令和６年度随意契約一覧表【市長公室】

令和７年１月１日から令和７年３月３１日までの随意契約

担当課	契約名	契約日	契約相手方	契約期間（納入期限日）	契約金額（円）	契約内容の概要	該当条文	業者選定の理由
危機管理室	令和7年度　被災者支援システム使用契約	令和7年3月26日	株式会社石川コンピュータ・センター　大阪支店	令和7年4月1日　～　令和8年3月31日	765,600	令和２年度に導入した被災者支援システムが正常な機能を保つよう、保守管理業務を行う。	地方自治法施行令167条の２第１項第２号	システムの開発業者かつ著作権を有する業者であり、他社が保守・改修等を行うことができないため。
危機管理室	令和7年度富田林市青色防犯パトロール活動業務	令和7年3月3日	公益社団法人富田林市シルバー人材センター	令和7年4月1日　～　令和8年3月31日	4,883,311	・青色防犯パトロール活動 ・防犯啓発活動 ・必要とする広報活動に関すること及び車両の維持管理等を行う。	地方自治法施行令167条の２第１項第３号	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律により、公益社団法人富田林市シルバー人材センターを積極的に活用するため。
危機管理室	令和7年度　防災情報音声案内システム使用契約	令和7年3月31日	株式会社アルカディア	令和7年4月1日　～　令和8年3月31日	808,500	平成２７年度に委託した業務であるインターネット及び公衆電話網を活用して市民へ危機管理情報を配信するサービスを継続して行うものです。	地方自治法施行令167条の２第１項第２号	平成２７年度より防災情報音声案内サービスを導入し、安定して市民への情報発信を実施するため継続して使用する必要があり、その使用に関しては本サービスを運用する同社との特命随意契約を希望します。
デジタル推進室	令和6年度　自治体情報システム標準化・共通化に係る業務	令和7年2月21日	日本電子計算株式会社大阪支店	令和7年2月22日　～　令和7年3月31日	42,900,000	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」（令和3年法律第40号）に基づき、本市基幹系システムを国が定めた標準準拠システムへの移行を行うため、現行システムに保存されているデータを新システムへ移行するためのデータクレンジングを実施するもの。	地方自治法施行令167条の２第１項第２号	国が定める期限内にシステム提供の可否を確認するため市ウェブサイトで情報提供を依頼した結果、標準化対応可能との回答があったのは現行事業者のみであり、他事業者からは「対象業務システムの取り扱いがない」「人的リソース不足」との理由で提供できない旨の回答があったため、現行事業者以外での調達は見込めません。
デジタル推進室	令和7年度大阪版自治体情報セキュリティクラウド使用契約	令和7年3月14日	株式会社オプテージ	令和7年4月1日　～　令和8年3月31日	2,504,700	大阪府及び府内自治体共同でインターネットのセキュリティを強化するため、大阪府が構築した「大阪版セキュリティクラウド」の利用契約	地方自治法施行令167条の２第１項第２号	システムの導入業者であり、本市のシステムの内容や運用設定・機器の接続構成を熟知し、また、障害に対応した技術情報を備えており、迅速な障害対応を含む本業務の履行が可能なため。
デジタル推進室	令和7年度行財政情報サービス「iJAMP」使用契約	令和7年3月5日	株式会社時事通信社	令和7年4月1日　～　令和8年3月31日	703,560	（株）時事通信社がインターネットを通じて提供する行財政情報サービス「ｉＪＡＭＰ」の利用料	地方自治法施行令167条の２第１項第２号	システムの開発業者かつ著作権を有する業者であり、他社が保守・改修等を行うことができないため。
デジタル推進室	令和7年度　議事録作成支援システム使用契約	令和7年3月13日	株式会社会議録研究所大阪営業所	令和7年4月1日　―　令和8年3月31日	841,500	会議における議事録の作成に人工知能を活用した音声認識システムを利用するもの。	地方自治法施行令167条の２第１項第２号	大阪府と府内43市町村で構成する大阪市町村スマートシティ推進連絡会議が、10市町をとりまとめて共同調達を行った結果、本事業を委託する事業者として適当であると決定されたため。
デジタル推進室	令和7年度　Ｔ－ＮＥＴサーバ保守業務	令和7年3月21日	トーテックアメニティ株式会社　大阪事務所	令和7年4月1日　～　令和8年3月31日	1,049,510	本市で稼動している、職員情報管理サーバ、ファイルサーバ、グループウェアサーバなどのＴ－ＮＥＴシステムの保守業務	地方自治法施行令167条の２第１項第２号	システムの導入業者であり、本市のシステムの内容や運用設定・機器の接続構成を熟知し、また、障害に対応した技術情報を備えており、迅速な障害対応を含む本業務の履行が可能なため。
デジタル推進室	令和7年度　セミセルフレジ保守業務	令和7年3月31日	ソフトバンク株式会社	令和7年4月1日　～　令和8年3月31日	792,358	稼働しているキャッシュレス決済端末連動セミセルフレジを正常に維持するために必要となる保守業務及びセミセルフレジに対する職員からの問い合わせへの対応	地方自治法施行令167条の２第１項第２号	システムの導入業者であり、本市のシステムの内容や運用設定・機器の接続構成を熟知し、また、障害に対応した技術情報を備えており、迅速な障害対応を含む本業務の履行が可能なため。
デジタル推進室	令和7年度　窓口発券機および混雑状況確認システム保守業務	令和7年3月31日	阪南システムマシン株式会社	令和7年4月1日　～　令和8年3月31日	528,000	窓口発券機および混雑状況確認システムが適切な状態を保つよう定期点検等を行う。	地方自治法施行令167条の２第１項第２号	指名競争入札を実施しましたが、参加業者が2者に満たず中止となりました。仕様見直し及び再入札を行う時間的余裕がないことから、唯一参加意思を示し、予定価格内で入札予定であったことが確認できた同社と特命随意契約を希望するものです。
デジタル推進室	令和7年度　空気調和設備保守契約	令和7年3月31日	富士電機Ｅ＆Ｃ株式会社西日本支社	令和7年4月1日　～　令和8年3月31日	629,200	富田林市役所本庁のマシン室に設置している、空調設備の点検・保守業務	地方自治法施行令167条の２第１項第２号	機器の導入業者であり、本市の機器の設定や構成・配線等を熟知し、障害発生時等に迅速に対応することが可能なため。
都市魅力課	令和7年度法律相談業務	令和7年3月31日	大阪弁護士会	令和7年4月1日　～　令和8年3月31日	2,828,540	市民対象の無料法律相談への弁護士派遣業務	地方自治法施行令167条の２第１項第２号	弁護士法第３２条により、弁護士の派遣業務を行うことができる弁護士会は、大阪府内には大阪弁護士会しか存在しないため。
都市魅力課	令和7年度富田林市ウェブサイト運用・保守業務	令和7年3月26日	福泉株式会社	令和7年4月1日　～　令和8年3月31日	2,362,800	市ウェブサイトの運用及びサーバー（CMS及び公開用サーバー）等の保守に関する業務	地方自治法施行令167条の２第１項第２号	本市ウェブサイトは、当初のCMS構築及び平成30年4月1日から令和7年3月31日までの運用・保守業務を福泉株式会社に委託しています。同社は、本市ウェブサイトのデータ構築やシステム内容、サーバー等について熟知しており、かつ運用・設定・障害に対応できる技術力を備えており、本業務を同社に委託する事で円滑かつ確実な履行が可能であることから、同社との特命随意契約を希望するものです。